

モニタリング指標

データシート

⑤宅地

⑤宅地

規模の目標

単位：h a

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
78,500	87,300

(住宅地)

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
49,100	54,300

(工業用地)

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
7,200	6,900

(その他の宅地)

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
22,200	26,100

現状と課題

【住宅地】住宅地の面積は、漸増傾向で推移しており、平成26年現在で、約5万2700 ha、県土全体の10%となっています。人口減少時代・少子高齢社会が到来し、誰もが暮らしやすい居住環境、地域の活性化、自然との共生等の観点から、既存の社会資本ストックの有効活用を重視した住宅地を形成する必要性が高まっており、農地・森林等の開発による大量の住宅地の供給については、見直しが必要となっています。

【工業用地】工業は、本県の主要な産業として、製造品出荷額において全国の上位を保っており、平成26年の製造品出荷額は約13兆8,743億円となっています。工業用地の面積は、やや減少傾向で推移しており、平成26年現在で約6,988haとなっています。本県工業の持続的な成長を実現していくためには、グローバル化の進展による世界規模や地域間での競争の激化、構造変化等を踏まえ、企業の立地ニーズに対応した工業用地を確保する必要があります。また、従来の住工混在地区に加え、既存の工業用地がマンション等の住宅用地に転換され、新たな住工混在による生産環境や居住環境の問題が生じています。

【その他の宅地】その他の宅地の面積は、横ばい傾向で推移し、平成27年現在で約2万3,300haとなっています。産学官の緊密な連携のもとで経済の活性化に取り組んでいくことの重要性はますます増しており、将来の本県経済のリード役となっていく業務・研究機能の集積を促進していくことが必要とされています。また、郊外居住の進展、自家用車の普及による行動範囲の広域化、消費行動の変化等から、郊外部への大規模集客施設の立地や中心部の空洞化が進んでいます。

施策の方向性

【住宅地】住宅地の量的な供給中心から、既存市街地の再生や社会資本ストック・低未利用地等の有効利用を重視するとともに、これまでのまちづくりの成果を生かしながら、ゆとりある良好な居住環境を備えた質の高い住宅地の形成を図っていきます。

【工業用地】本県独自の産業資源・地域特性を生かしながら、個々の企業における多様なニーズに対応した工場誘致を推進するとともに、工業用地の整備、分譲等を図っていきます。また、住工混在による生産環境や居住環境の問題が生じないよう、地域の特性を踏まえ、適切な土地利用を図っていきます。

【その他の宅地】国際的戦略拠点への業務施設、研究機関の立地を促進するとともに、市街地の再開発による土地利用の高度化、中心市街地の商業の活性化を促進します。また、郊外への大規模集客施設の立地については、抑制していくことを基本としていきます。公共用施設については、住民ニーズの多様化を踏まえ、地域の人口、交通体系、既存施設の実態等を勘案し、適切な配置を図りつつ、計画的に整備していきます。

面積の根拠

○算出方法

宅地 = 住宅地 + 工業用地 + その他の宅地

○出典

宅地総面積 : 土地に関する概要調書（千葉県）

住宅地面積

・評価総地積（小規模住宅・一般住宅） : 土地に関する概要調書（千葉県）

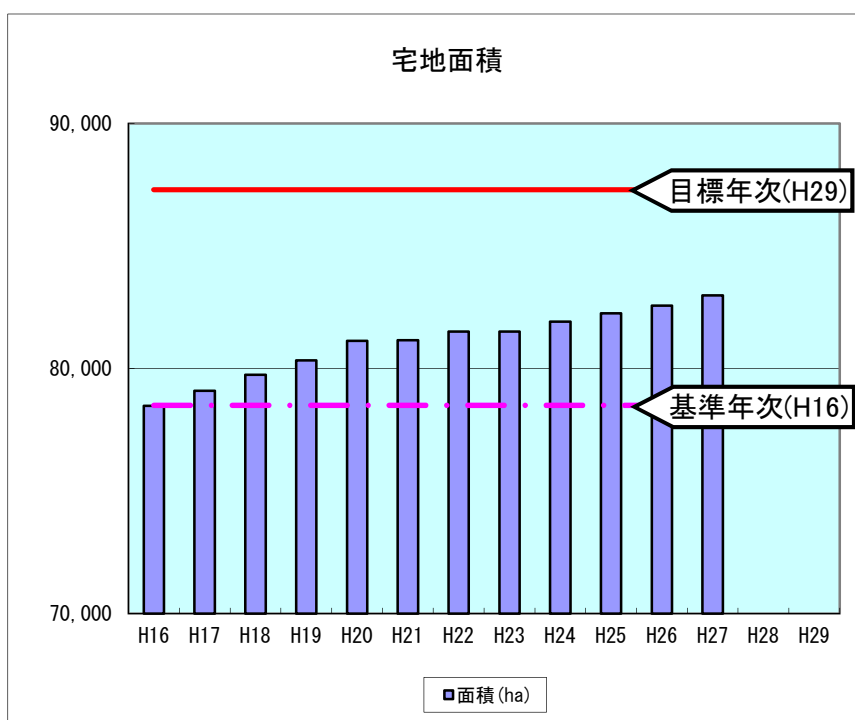
・非課税地積（公営住宅） : 官公庁住宅用地面積（国・県・市）

工業用地面積 : 工業統計結果報告書（千葉県）から算出

その他の宅地 : 宅地総面積 - （住宅地 + 工業用地）

面積の推移（宅地）

	面積 (ha)
H16	78,482
H17	79,093
H18	79,744
H19	80,338
H20	81,131
H21	81,151
H22	81,509
H23	81,503
H24	81,908
H25	82,247
H26	82,571
H27	82,982
H28	
H29	



データの集計方法

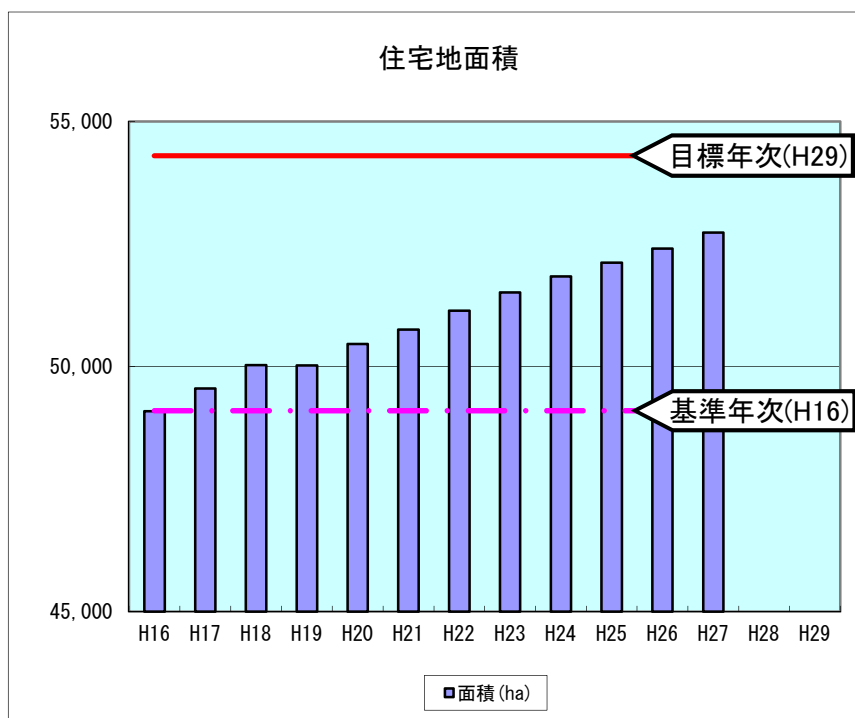
調査年までの累計

データ推移の目標方向



面積の推移（住宅地）

	面積 (ha)
H16	49,086
H17	49,553
H18	50,026
H19	50,019
H20	50,462
H21	50,751
H22	51,137
H23	51,507
H24	51,836
H25	52,118
H26	52,407
H27	52,731
H28	
H29	



データの集計方法

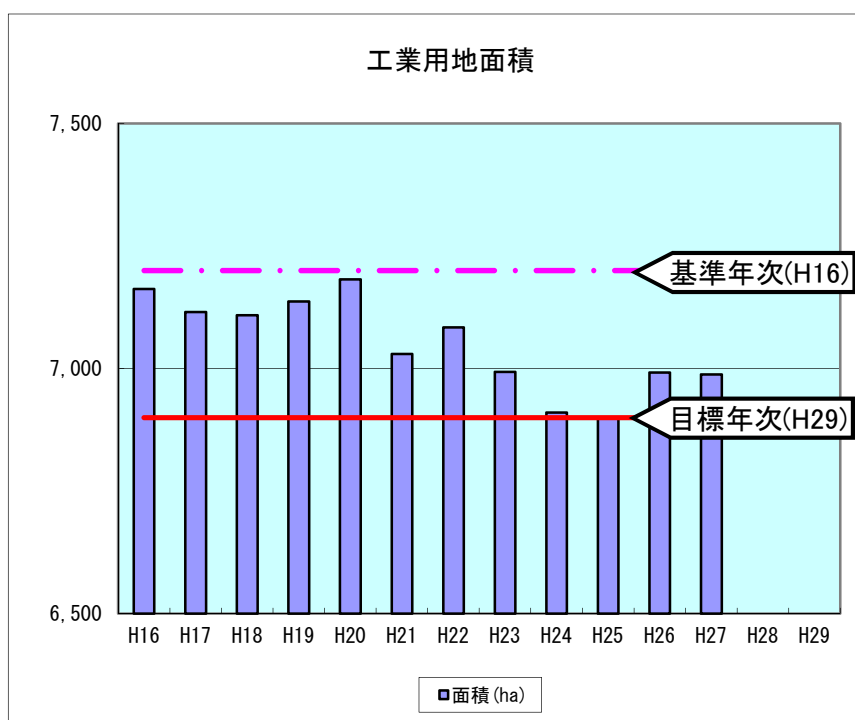
調査年までの累計

データ推移の目標方向



面積の推移（工業用地）

	面積 (ha)
H16	7,162
H17	7,115
H18	7,109
H19	7,137
H20	7,182
H21	7,030
H22	7,084
H23	6,993
H24	6,910
H25	6,899
H26	6,992
H27	6,988
H28	
H29	



データの集計方法

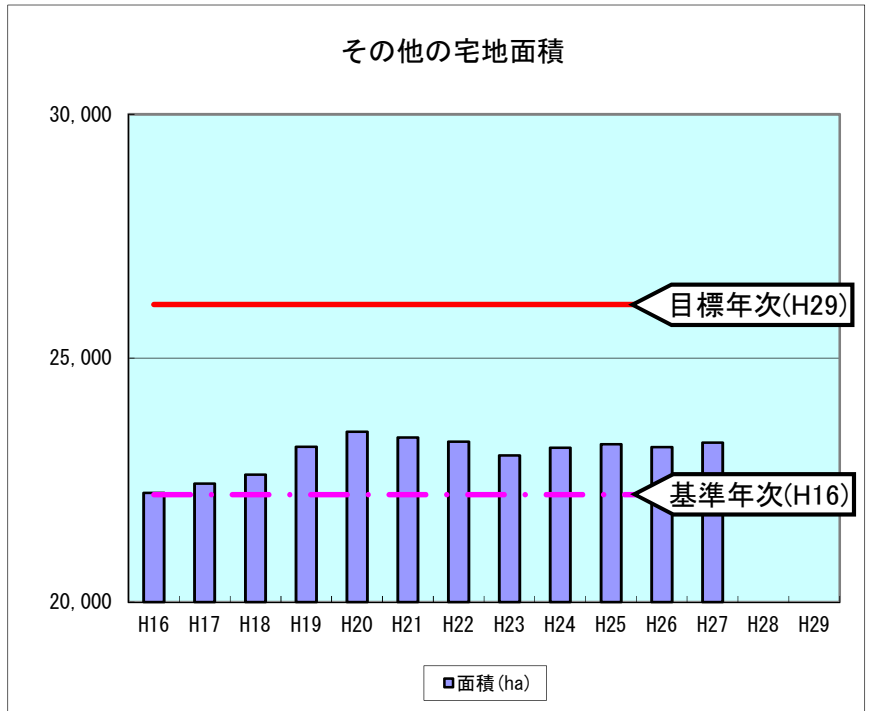
調査年までの累計

データ推移の目標方向



面積の推移（その他の宅地）

	面積 (ha)
H16	22,234
H17	22,425
H18	22,609
H19	23,182
H20	23,487
H21	23,370
H22	23,288
H23	23,003
H24	23,162
H25	23,230
H26	23,172
H27	23,263
H28	
H29	



宅地の状況

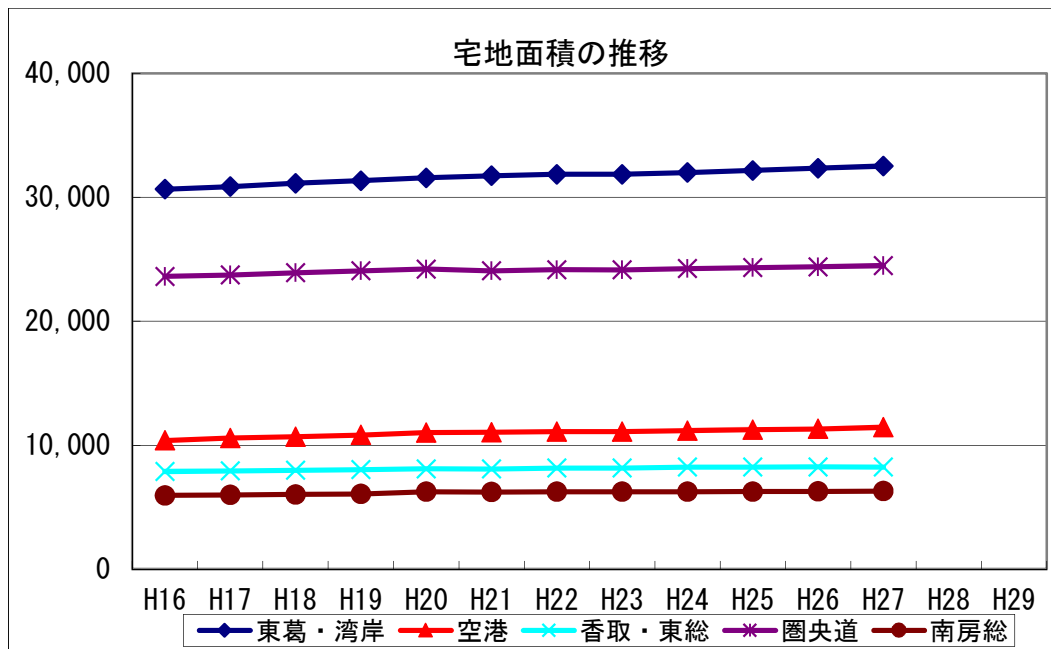
平成22年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地・その他宅地面積ともに増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 宅地面積の増加は、世帯数の増加に伴う住宅地の増加や大規模小売店舗の増加などによる。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地は増加傾向にあるが、工業用地・その他宅地面積は共にほぼ横ばい状況にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 宅地面積の増加は、世帯数の増加に伴う住宅地の増加などによる。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地は増加傾向にあるが、工業用地は減少傾向、その他宅地面積はほぼ横ばい状況にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 宅地面積の増加は、世帯数の増加に伴う住宅地の増加などによる。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地は増加傾向にあるが、工業用地、その他宅地面積はほぼ横ばい状況にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 宅地面積の増加は、世帯数の増加に伴う住宅地の増加などによる。</p>

(参考) ゾーン別の宅地面積

ゾーン別の規模の目標

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
基準年次 (H16)	30,600	10,400	7,900	23,600	6,000
目標年次 (H29)	33,700	12,400	8,500	26,200	6,500

面積の推移グラフ



面積の推移

(単位：h a)

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総	合計
H16	30,651	10,374	7,882	23,623	5,952	78,482
H17	30,862	10,578	7,931	23,740	5,983	79,093
H18	31,138	10,679	7,976	23,919	6,032	79,744
H19	31,345	10,815	8,032	24,073	6,073	80,338
H20	31,573	11,014	8,094	24,207	6,242	81,131
H21	31,740	11,037	8,083	24,064	6,227	81,151
H22	31,861	11,091	8,155	24,155	6,247	81,509
H23	31,860	11,090	8,154	24,152	6,247	81,503
H24	31,994	11,169	8,235	24,253	6,257	81,908
H25	32,170	11,243	8,242	24,328	6,264	82,247
H26	32,348	11,313	8,249	24,388	6,273	82,571
H27	32,518	11,440	8,246	24,484	6,294	82,982
H28						
H29						

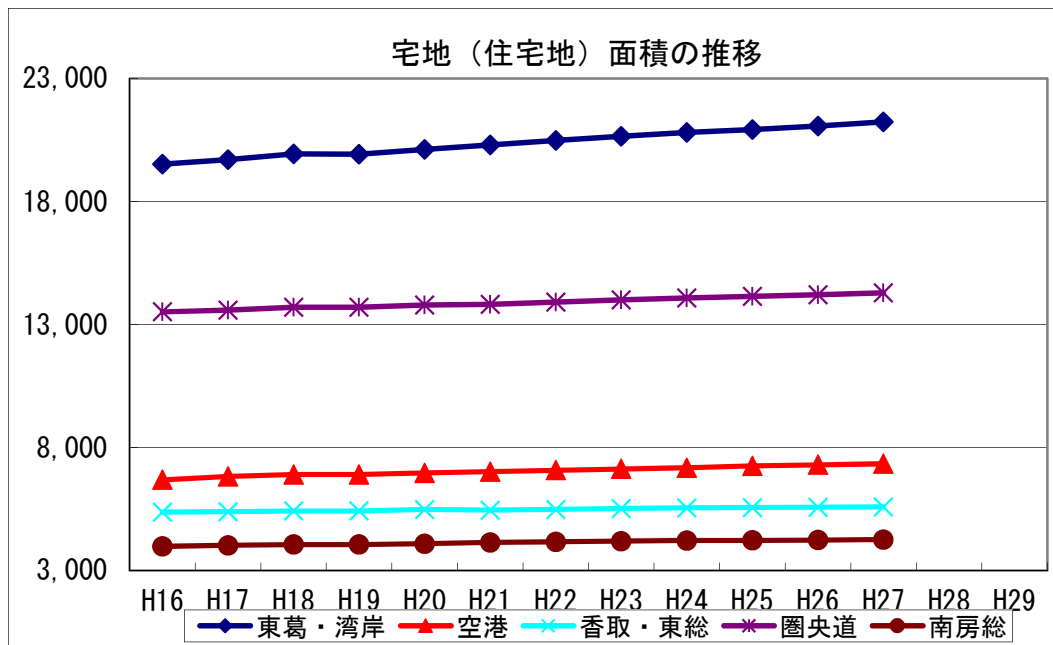
※県土全体の宅地面積は、四捨五入しているためゾーンの集計値とは一致しない。

(参考) ゾーン別の宅地（住宅地）面積

ゾーン別の規模の目標

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
基準年次 (H16)	19,500	6,700	5,400	13,500	4,000
目標年次 (H29)	21,900	7,600	5,700	14,700	4,400

面積の推移グラフ



面積の推移

(単位: ha)

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総	合計
H16	19,519	6,687	5,375	13,518	3,986	49,086
H17	19,709	6,828	5,393	13,594	4,029	49,553
H18	19,937	6,900	5,425	13,703	4,061	50,026
H19	19,930	6,899	5,425	13,704	4,061	50,019
H20	20,122	6,966	5,481	13,800	4,094	50,462
H21	20,302	7,024	5,457	13,825	4,144	50,751
H22	20,484	7,077	5,488	13,918	4,171	51,137
H23	20,649	7,128	5,522	14,011	4,197	51,507
H24	20,806	7,172	5,549	14,089	4,219	51,835
H25	20,927	7,252	5,565	14,146	4,228	52,118
H26	21,075	7,299	5,578	14,214	4,241	52,407
H27	21,239	7,345	5,591	14,294	4,262	52,731
H28						
H29						

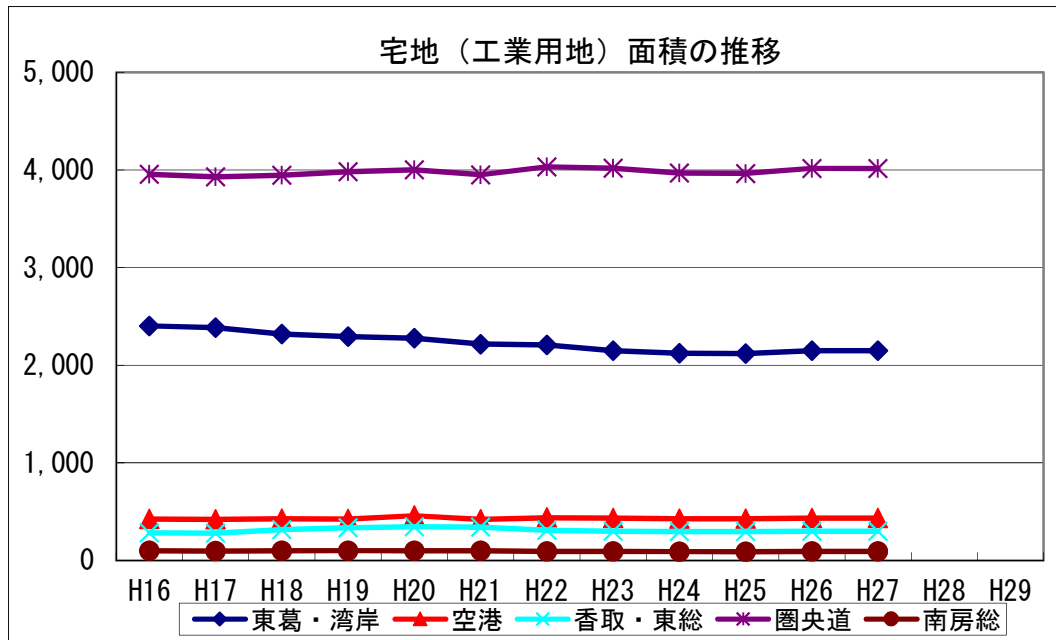
※県土全体の宅地面積は、四捨五入しているためゾーンの集計値とは一致しない。

(参考) ゾーン別の宅地（工業用地）面積

ゾーン別の規模の目標

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
基準年次 (H16)	2,400	400	300	3,900	100
目標年次 (H29)	2,100	400	300	4,000	100

面積の推移グラフ



面積の推移

(単位：h a)

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総	合計
H16	2,403	424	282	3,956	98	7,162
H17	2,386	421	280	3,929	98	7,115
H18	2,320	429	316	3,946	99	7,109
H19	2,293	425	335	3,983	101	7,137
H20	2,276	459	345	4,003	99	7,182
H21	2,216	422	342	3,951	98	7,030
H22	2,207	439	311	4,033	94	7,084
H23	2,149	434	299	4,018	92	6,993
H24	2,124	429	296	3,970	91	6,910
H25	2,120	428	296	3,964	91	6,899
H26	2,149	434	300	4,017	92	6,992
H27	2,148	433	300	4,015	92	6,988
H28						
H29						

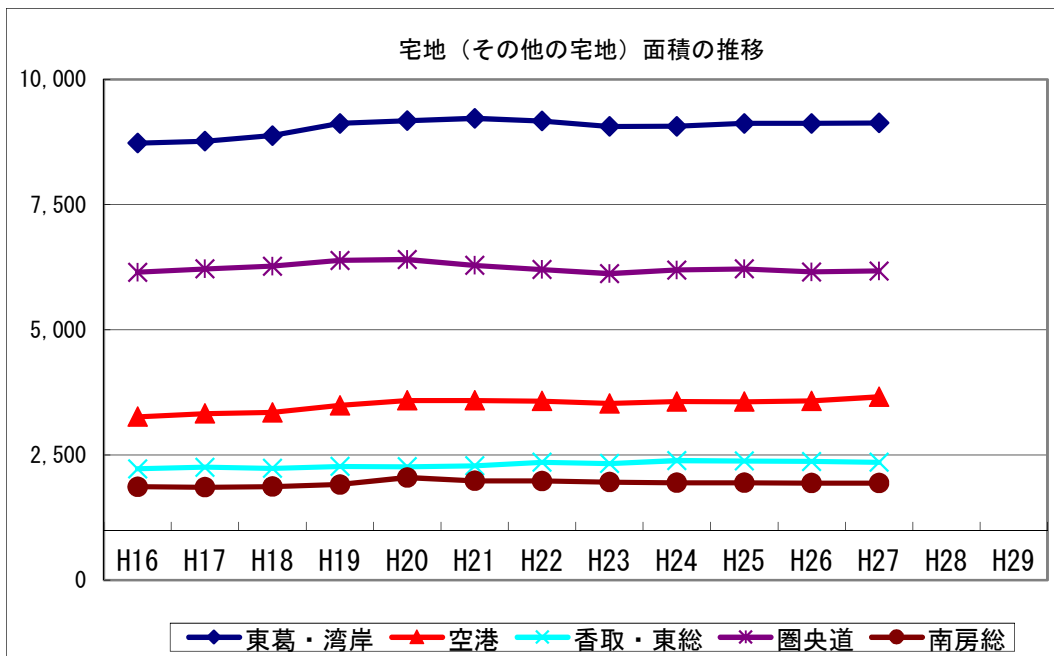
※県土全体の宅地面積は、四捨五入しているためゾーンの集計値とは一致しない。

(参考) ゾーン別の宅地（その他の宅地）面積

ゾーン別の規模の目標

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
基準年次 (H16)	8,700	3,300	2,200	6,200	1,900
目標年次 (H29)	9,700	4,400	2,500	7,500	2,000

面積の推移グラフ



面積の推移

(単位：h a)

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総	合計
H16	8,729	3,263	2,225	6,150	1,868	22,234
H17	8,767	3,329	2,258	6,216	1,856	22,425
H18	8,881	3,350	2,235	6,270	1,872	22,609
H19	9,122	3,491	2,272	6,386	1,911	23,182
H20	9,176	3,589	2,268	6,404	2,049	23,487
H21	9,222	3,591	2,284	6,288	1,985	23,370
H22	9,171	3,575	2,356	6,203	1,982	23,288
H23	9,062	3,528	2,332	6,122	1,958	23,003
H24	9,064	3,568	2,389	6,194	1,947	23,163
H25	9,123	3,563	2,381	6,218	1,945	23,230
H26	9,124	3,580	2,371	6,157	1,940	23,172
H27	9,131	3,662	2,355	6,175	1,940	23,263
H28						
H29						

※県土全体の宅地面積は、四捨五入しているためゾーンの集計値とは一致しない。

モニタリング総括表（宅地）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年	単位	モニタリング結果(増減)※2※4				ゾーンでの取扱い
							16年※3		22年	24年	26年	28年	
(住宅地)													
既成市街地の再生	・都市計画による規制・誘導・保全	60	・地区計画面積(地区施設を含む計画)	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	838.3	ha	32%	60%	82%	85%	
		61	・市街地面積	国勢調査	5年	↗	61,605	ha	1%	3%	—	5%	全ゾーン
社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成	・土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給	62	・土地区画整理事業面積	市街地整備課調べ	毎年	↗	18,025.1	ha	1%	1%	1%	1%	—
		63	・住宅地造成事業面積	土地利用動向調査(政策企画課)	毎年	↗	2,210.3	ha	-8%	-14%	-41%	-44%	
		64	・都市的未利用地面積	都市計画基礎調査(都市計画課)	5年	↘	6,652.6	ha	-20%	—	—	—	
		65	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	—	6,047,388 2,325,751	人 世帯	3% 8%	2% 10%	2% 12%	3% 14%	全ゾーン
		66	【参考】国土利用計画法に基づく土地取引届出件数	土地利用動向調査(政策企画課)	毎年	—	239	件	-39%	-31%	-26%	-28%	
		67	【参考】地価前年平均変動率(住宅地)	地価調査(用地課)	毎年	—	-7.6	%	3%	5%	7%	8%	
	・良質な住宅ストックの形成	68	・誘導居住面積水準達成率	住宅・土地統計調査(国土交通省)特別集計	5年	↗	54.0	%	—	1%	—	5%	
		69	・新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	住宅・土地統計調査推計(住宅課)	5年	↗	79	%	3%	—	—	5%	
		70	【参考】住宅戸数	住宅・土地統計調査(総務省)	5年	—	2,526,200	戸	8%	—	15%	—	
		71	【参考】空き家戸数	住宅・土地統計調査(総務省)	5年	—	321,900	戸	—	—	14%	—	
居住環境の質の向上	・都市計画等、各種制度の活用	72	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	5,492.7	ha	19%	37%	45%	50%	全ゾーン
		73	・風致地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	→	2,302.7	ha	0%	0%	0%	0%	—
		74	・景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	0.0	km ²	皆増	皆増	皆増	皆増	全ゾーン
		75	・住生活に関する満足度	千葉県政に関する世論調査	毎年	↗	56.1	%	1%	3%	5%	4%	
(工業用地)													
工業の持続的な成長	・個々の企業の多様なニーズに対応した工場誘致、工業用地確保の推進	76	・製造品出荷額等(従業者4人以上)	工業統計調査(経済産業省)	毎年	↗	1,125,757	千万円	37%	10%	10%	23%	
		77	・工場立地件数、面積	工場立地動向調査(経済産業省)	毎年	↗	35 24	ha 件	-51% -38%	-26% -8%	240% 38%	-51% -17%	
住工混在の解消	・都市計画の活用	78	・地区計画(工業系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	332.7	ha	53%	53%	53%	68%	
(その他の宅地)													
市街地再開発による土地利用の高度化	・市街地再開発事業の促進	79	・高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	52.2	ha	3%	7%	7%	7%	東葛・湾岸
		80	・市街地再開発事業施行地区面積	市街地整備課調べ	毎年	↗	25.22	ha	13%	16%	16%	16%	—
中心市街地の商業の活性化	・まちづくりと一体になった商業の活性化	81	・事業所数、小売販売額	商業統計(経済産業省)経済センサス(経済産業省)	2~3年	↗	42,857 54,531	事業所 億円	-8% 6%	— —	— —	-13% -3%	—
		82	・空き店舗率	商店街空き店舗数調査(経営支援課)	毎年	→	8.8	%	1%	2%	2%	1%	—
		83	・景観計画策定区域面積(再掲)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0.0	km ²	皆増	皆増	皆増	皆増	全ゾーン
郊外への大規模集客施設の立地抑制	・都市計画・まちづくりとの整合に配慮した誘導	84	・大規模小売り店舗 店舗数、店舗面積	商業統計(経済産業省)	2~3年	→	772 2,734	店舗 km ²	1% 28%	— —	— —	13% 43%	—

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

24指標(再掲を除く)

※3 指標No.71は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

※4 基準年とモニタリングを実施した年に入手できる最新の各種の数字データを%で示しています。(各指標により比較年次に異なりがあります。)

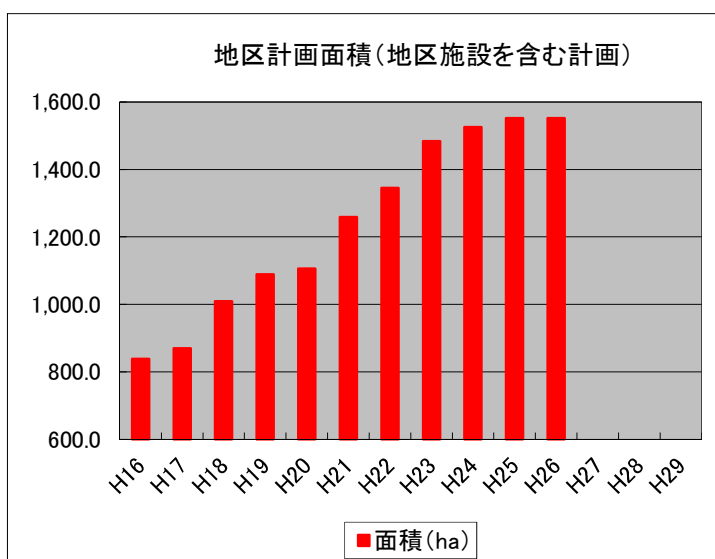
分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	既成市街地の再生		
取組	都市計画による規制・誘導・保全		
モニタリング指標	地区計画面積(地区施設を含む計画)		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・この指標は、県内の地区計画決定面積(地区施設を含むものに限る。)を表すものである。都市計画の活用により、それぞれの区域特性にふさわしい態様を備えた良好な環境に整備・保全された面積を把握できる。
- ・地区施設とは、主として街区内の居住者等の利用に供される道路、公園等の施設で、都市計画で定められる。
- ・地区計画(住宅系)面積と一部が重複している。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	838.3
H17	869.1
H18	1,009.0
H19	1,088.5
H20	1,106.0
H21	1,258.3
H22	1,344.5
H23	1,482.9
H24	1,525.3
H25	1,552.0
H26	1,552.0
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 地区施設を含む地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 酒々井町及び習志野市等において、地区施設を含む地区計画が策定されたことから、増加している。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 地区施設を含む地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 各市において、地区施設を含む地区計画が策定されたことから、増加している。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 地区施設を含む地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 各市において、地区施設を含む地区計画が策定されたことから、増加している。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 地区施設を含む地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 各市において、地区施設を含む地区計画が策定されたことから、増加している。</p>

モニタリング指標 データシート

指標No. 61

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	既成市街地の再生		
取組	都市計画による既成、誘導、保全		
モニタリング指標	市街地面積		
出典	国勢調査	統計頻度	5年

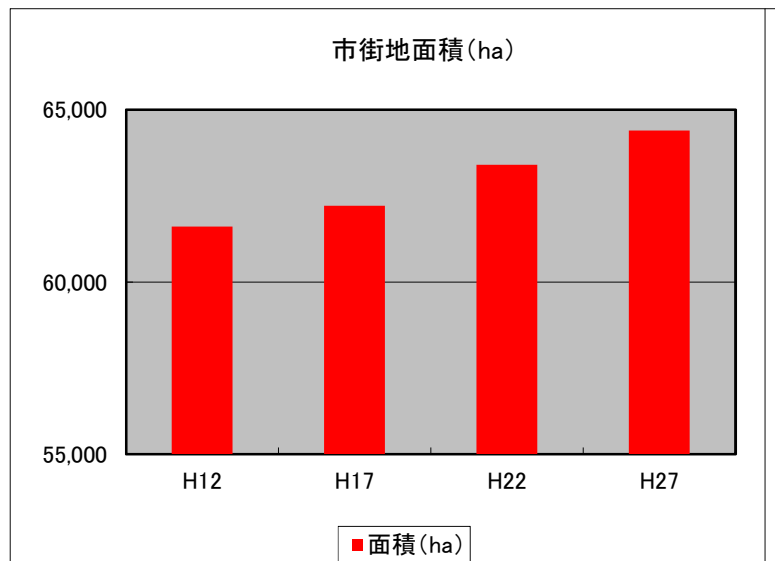
指標の概要

・市町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。

・この指標により、市街地の広がりを把握する。

1 指標の推移

	面積 (ha)
H12	61,605
H17	62,208
H22	63,393
H27	64,394



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	↗
----------	--------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 市街地面積は若干の増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 市街地面積は若干の増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。</p>
平成26年	<p>※5年ごとの調査のため調査結果が無い。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 市街地面積は若干の増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。</p>

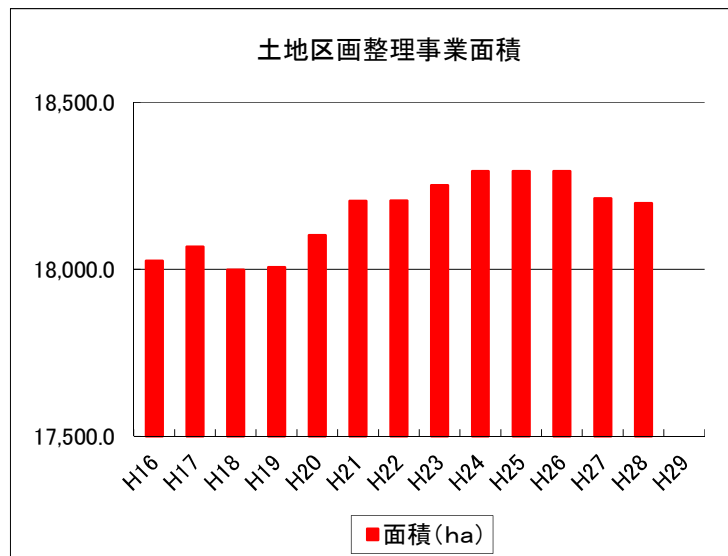
モニタリング指標 データシート

指標No. 62

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	土地区画整理事業・宅地開発等による住宅地の供給		
モニタリング指標	土地区画整理事業面積		
出典	市街地整備課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・土地区画整理法第2条第1項の土地区画整理事業面積である。 ・この指標は県内の土地区画整理事業の実施状況を示すものであり、県内の大規模宅地供給の規模を把握する。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	18,025.1
H17	18,067.1
H18	17,997.9
H19	18,005.5
H20	18,102.0
H21	18,204.0
H22	18,205.4
H23	18,251.4
H24	18,294.1
H25	18,294.1
H26	18,294.1
H27	18,212.1
H28	18,198.2
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	➔
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 土地区画整理事業の施行地区面積は、漸増傾向にある。 【指標の主な変動要因】 酒々井南部(71.7ha)外7地区が新規着工したことによる増加。
平成24年	【指標推移の傾向】 土地区画整理事業の施行地区面積は、漸増傾向にある。 【指標の主な変動要因】 袖ヶ浦駅海側(48.9ha)外1地区が新規着工したことによる増加。
平成26年	【指標推移の傾向】 土地区画整理事業の施行地区面積は、平成24年から同じである。 【指標の主な変動要因】 新規着工地区が無い。
平成28年	【指標推移の傾向】 土地区画整理事業の施行地区面積は、平成26年から減少している。 【指標の主な変動要因】 山王(40.1ha)地区が事業中止したこと及び柏北部東(169.9ha⇒128.0ha)地区が面積変更したこと等による減少。

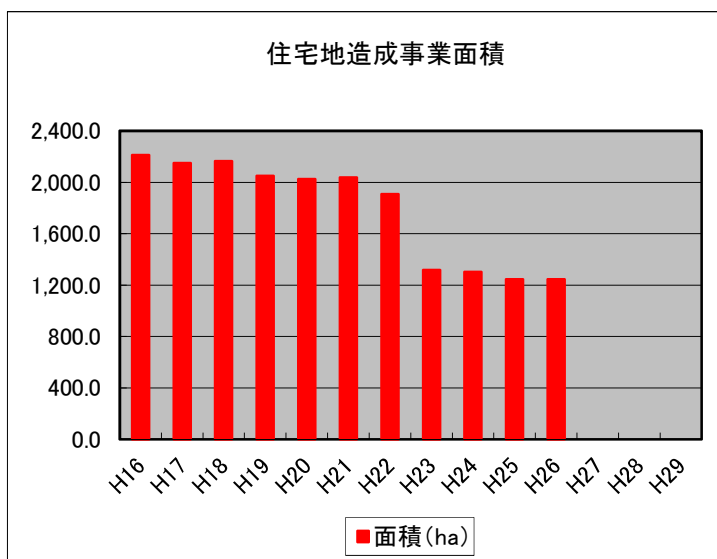
分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	土地区画整理事業・宅地開発等による住宅地の供給		
モニタリング指標	住宅地造成事業面積		
出典	土地利用動向調査(政策企画課)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・この指標は、県内の住宅地造成事業面積を表すものであり、県内の大規模宅地供給の規模を把握する。
- ・「土地区画整理事業」及び「新住宅市街地開発事業」以外の3ha以上の宅地団地の造成面積を集計したものである。
- ・平成15年以前に住宅地造成が完了した事業は調査対象から除外している。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	2,210.3
H17	2,148.4
H18	2,162.5
H19	2,047.7
H20	2,022.8
H21	2,036.8
H22	1,907.9
H23	1,316.1
H24	1,302.0
H25	1,245.2
H26	1,244.8
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地造成事業面積は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新規着工の造成事業よりも完了した造成事業の面積が多かったため。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地造成事業面積は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新規着工の造成事業よりも完了した造成事業の面積が多かったため。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地造成事業面積は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新規着工の造成事業よりも完了した造成事業の面積が多かったため。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 住宅地造成事業面積は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新規着工の造成事業よりも完了した造成事業の面積が多かったため。</p>

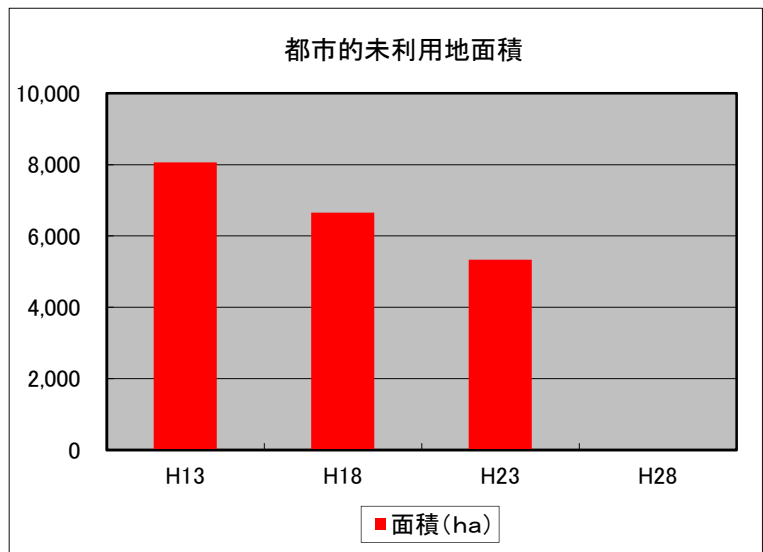
分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給		
モニタリング指標	都市的未利用地面積		
出典	都市計画基礎調査(都市計画課)	統計頻度	5年

指標の概要

・都市的未利用地とは、市街化区域又は非線引き用途地域内における一団の「農地(生産緑地地区を除く)」、「山林」、「その他の空き地」を集計したものである。
 ・この指標は、都市的未利用地の面積推移を示すものであり、今後有効活用が期待される空地の状況を把握することができる。

1 指標の推移

	面積(ha)
H13	8,058.2
H18	6,652.6
H23	5,328.9
H28	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	↓
----------	--------	------------	---

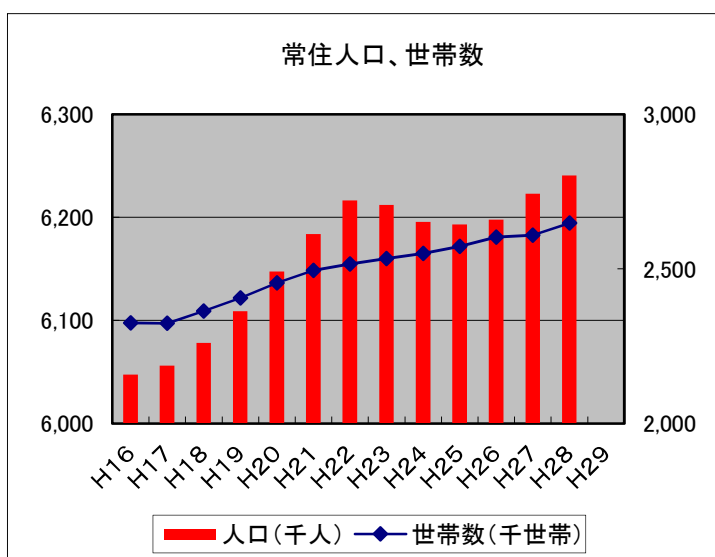
2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 都市的未利用地は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 農地、山林及びその他の空き地がそれぞれ減少し、土地が有効活用されていることによる減少。
平成24年	※平成23年度に都市計画基礎調査を実施しているが、モニタリング調査時点では集計中である。
平成26年	【指標推移の傾向】 都市的未利用地は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 農地、山林及びその他の空き地がそれぞれ減少し、土地が有効活用されていることによる減少。
平成28年	※平成28年度に都市計画基礎調査を実施しているが、モニタリング調査時点では集計中である。

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。 ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。 常住人口＝直近の国勢調査人口＋自然動態＋社会動態 自然動態：自然増減 ＝ 出生者数－死亡者数 社会動態：社会増減 ＝ 転入数－転出数＋その他増減(職権による記載又は削除等)			

1 指標の推移

	人口(人)	世帯数(世帯)
H16	6,047,388	2,325,751
H17	6,056,159	2,324,169
H18	6,077,929	2,363,572
H19	6,108,809	2,405,753
H20	6,147,347	2,454,431
H21	6,183,743	2,495,564
H22	6,216,289	2,515,904
H23	6,211,820	2,534,072
H24	6,195,576	2,549,634
H25	6,192,994	2,572,858
H26	6,197,784	2,603,246
H27	6,222,666	2,609,132
H28	6,240,408	2,648,086
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	——
----------	----------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 常住人口・世帯数は共に増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 常住人口(世帯数)の増加は、他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主な要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 平成22年までの常住人口・世帯数は共に増加傾向にあったが、平成23年の常住人口については減少している。 【指標の主な変動要因】 平成22年までの常住人口(世帯数)の増加は、他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主な要因となっていたが、平成23年は東日本大震災の影響で、社会減となったことが常住人口の減少の主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 平成22年までの常住人口・世帯数は共に増加傾向にあったが、平成23年以降の常住人口については減少し、平成26年に再び増加した。 【指標の主な変動要因】 平成24年以降は東日本大震災の影響による自然減となったことが常住人口の減少の主な要因となっていたが、平成26年は他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主な要因となっている。世帯数の増加は、県の内外からの転入超過が主な要因となっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 平成28年は常住人口・世帯数は共に増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成28年は他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主な要因となっている。世帯数の増加は、県の内外からの転入超過が主な要因となっている。

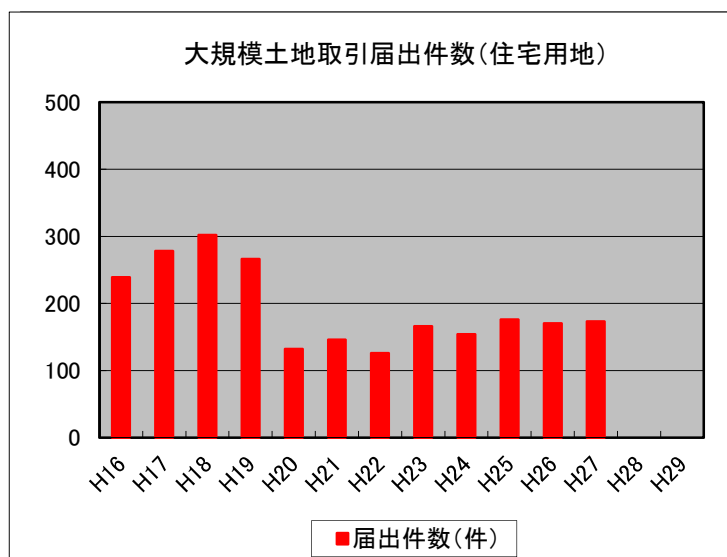
モニタリング指標 データシート

指標No. 66

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給		
モニタリング指標	【参考】国土利用計画法に基づく土地取引届出件数		
出典	土地利用動向調査(政策企画課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・この指標は、国土利用計画法に基づく一定規模以上の土地取引における届出件数(利用目的が住宅用地であるものに限る。)を表すものである。一定規模以上の住宅用地の需要について把握する。 ・国土利用計画法に基づく一定規模以上の土地取引の届出には次の面積要件が設定されている。 ①市街化区域…2,000㎡以上 ②市街化区域以外の都市計画区域…5,000㎡以上 ③都市計画区域以外…10,000㎡以上			

1 指標の推移

	届出件数(件)
H16	239
H17	278
H18	302
H19	266
H20	132
H21	146
H22	126
H23	166
H24	154
H25	176
H26	170
H27	173
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

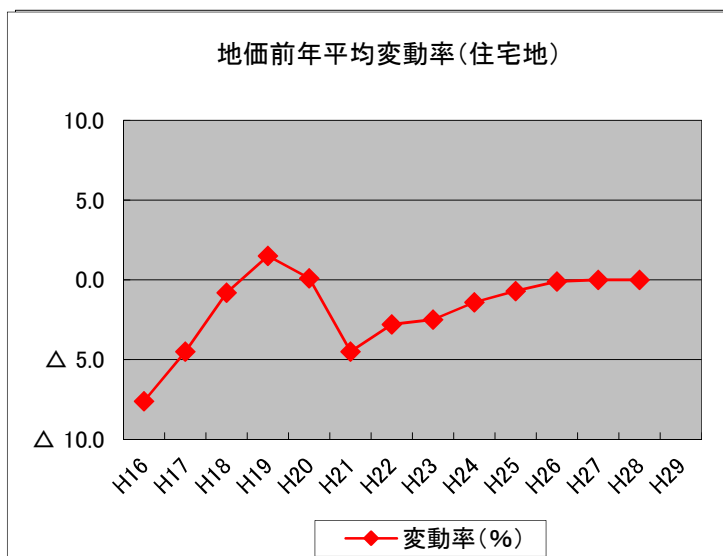
2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 土地取引届出件数は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景気低迷に伴い、平成20年から届出件数が大幅に減少し、平成21年も届出件数は少ない状態が続いている。
平成24年	【指標推移の傾向】 土地取引届出件数は、平成20年から減少している。 【指標の主な変動要因】 景気の低迷により、平成20年から届出件数が大幅に減少し、平成23年も届出件数は少ない状態が続いている。
平成26年	【指標推移の傾向】 土地取引届出件数は、平成20年から減少しているが、それ以降大きな増減はない。 【指標の主な変動要因】 景気の低迷により、平成20年から届出件数が大幅に減少し、平成25年も特に届出件数の変動はない。
平成28年	【指標推移の傾向】 土地取引届出件数は、ここ数年特に増減はない。 【指標の主な変動要因】 景気の低迷により、平成20年から届出件数が大幅に減少し、平成27年も特に届出件数の変動はしていない。

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	土地区画整理事業、宅地開発等による住宅地の供給		
モニタリング指標	【参考】地価前年平均変動率(住宅地)		
出典	地価調査(用地課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・この指標は、県内の住宅地の地価変動率を表すものであり、県内の住宅地における経済的動向を把握する。 ・調査地点数は平成28年度現在で678地点あり、指標としている変動率は、県内の調査地点変動率の平均値となっている。			

1 指標の推移

	変動率(%)
H16	△ 7.6
H17	△ 4.5
H18	△ 0.8
H19	1.5
H20	0.1
H21	△ 4.5
H22	△ 2.8
H23	△ 2.5
H24	△ 1.4
H25	△ 0.7
H26	△ 0.1
H27	0.0
H28	0.0
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	———
----------	--------	------------	-----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 平成19、20年と2年連続して上昇を示していたが、平成18年以来3年ぶりの下落となった。また調査対象60市区町村の全ての市区町村で下落を示している。 【指標の主な変動要因】 景気の悪化等を背景として、土地需要が減退し、特にこれまで上昇の大きかった地域での下落が目立った。
平成24年	【指標推移の傾向】 平成23年地価調査では、平成21年以降連続して下落している。また、調査対象59市区町村の全ての市区町村で下落を示している。 【指標の主な変動要因】 景気の低迷及び東日本大震災の影響に伴い、土地需要が減退した。
平成26年	【指標推移の傾向】 平成25年地価調査では、平成21年以降連続して下落している。また、調査対象59市区町村のうち9市区で上昇を示し、50市区町村で下落を示している。 【指標の主な変動要因】 景気の先行きへの期待感、震災の影響が少ない総武線沿線の住宅地で上昇傾向が見られる。
平成28年	【指標推移の傾向】 平成27年に7年ぶりの横ばいに転じ、平成28年も引き続き横ばいとなっている。また、調査対象59市区町村のうち19市区町で上昇を示し、5区町村で横ばい、35市区町で下落を示している。 【指標の主な変動要因】 アクアラインの効果により木更津市や君津市で2%台の上昇がみられ、全体の平均変動率を牽引している。それでも上昇まで届かないのは、株価や為替の影響があると思われる、今後はそれらの動向と、国の経済対策の効果がどう所得に影響するかによって変動していくと考えられる。

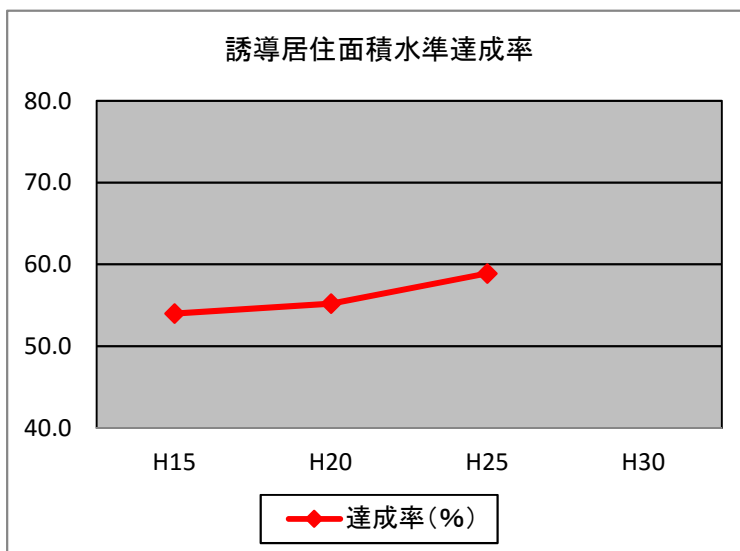
モニタリング指標 データシート

指標No. 68

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	良質な住宅ストックの形成		
モニタリング指標	誘導居住面積水準達成率		
出典	住宅・土地統計調査(国土交通省)特別集計	統計頻度	5年
指標の概要 ・誘導居住水準は、住宅ストックの質の向上を誘導する上での指針となっている。 一般型誘導居住水準 (例)3人世帯:100㎡ 都市居住型誘導水準 (例)3人世帯:75㎡			

1 指標の推移

	達成率(%)
H15	54.0
H20	55.2
H25	58.9
H30	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	※平成20年度の誘導居住面積水準達成率については、国土交通省に推計依頼中であったため、平成22年度調査時はデータなし(平成24年度調査欄に記載した)。
平成24年	【指標推移の傾向】 誘導居住面積水準達成率は漸増傾向にある。 【指標の主な変動要因】 新設住宅の1戸当り床面積については大きな変化はないが、1世帯当たりの人員が微減している。
平成26年	※5年ごとの調査のため調査結果が無い。
平成28年	【指標推移の傾向】 誘導居住面積水準達成率は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 新設住宅の1戸当り床面積が微増し、1世帯当たりの人員が微減している。

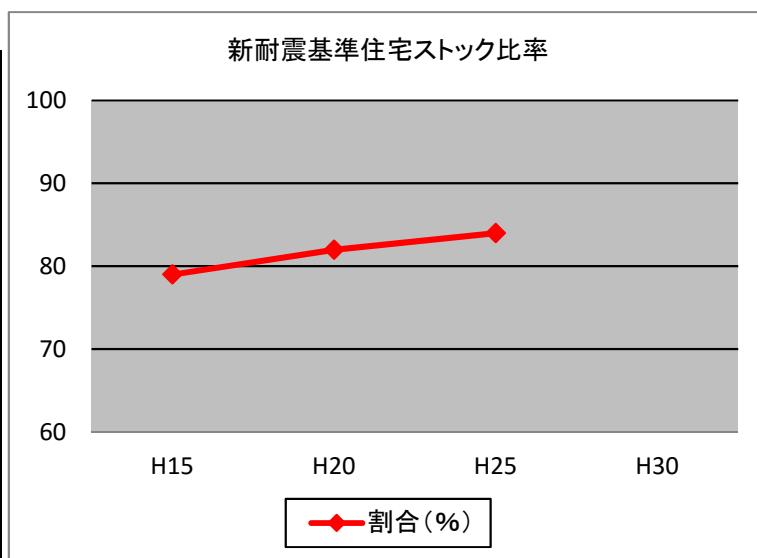
モニタリング指標 データシート

指標No. 69

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	良質な住宅ストックの形成		
モニタリング指標	新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率		
出典	住宅・土地統計調査推計(住宅課)	統計頻度	5年
指標の概要 ・昭和56年6月の建築基準法改正で示された現行の耐震基準。 ・震度6強程度の地震でも建物が倒壊せず、建物内の人命が危険にさらされない耐震性能をめざしている。			

1 指標の推移

	割合(%)
H15	79
H20	82
H25	84
H30	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 昭和56年以前に建築された住宅が滅失したことが主な要因と推測される。
平成24年	※5年ごとの調査のため調査結果が無い。
平成26年	※5年ごとの調査のため調査結果が無い。
平成28年	【指標推移の傾向】 増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 昭和56年以前に建築された住宅が滅失したことが主な要因と推測される。

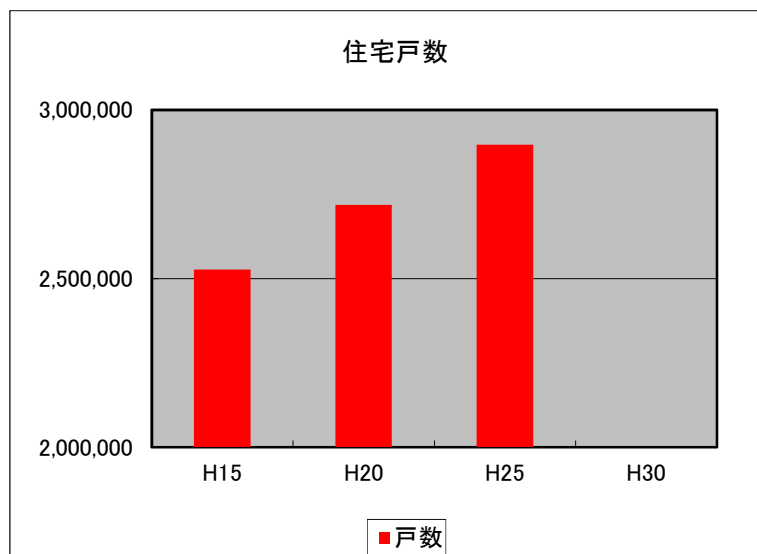
モニタリング指標 データシート

指標No. 70

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	良質な住宅ストックの形成		
モニタリング指標	【参考】住宅戸数		
出典	住宅・土地統計調査(総務省)	統計頻度	5年
指標の概要 ・住宅・土地統計調査における住宅とは、一戸建ての住宅やアパートのように1つの世帯が生活できるように区画された建物の一部を指す。			

1 指標の推移

	戸数
H15	2,526,200
H20	2,717,700
H25	2,896,200
H30	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 住宅戸数については、増加の傾向にある。 【指標の主な変動要因】 住宅戸数の増加は、世帯数がほぼ直線的に増加していることが主な要因となっている。
平成24年	※5年ごとの調査のため調査結果が無い。
平成26年	【指標推移の傾向】 住宅戸数については、増加の傾向にある。 【指標の主な変動要因】 住宅戸数の増加は、世帯数がほぼ直線的に増加していることが主な要因となっている。
平成28年	※5年ごとの調査のため調査結果が無い。

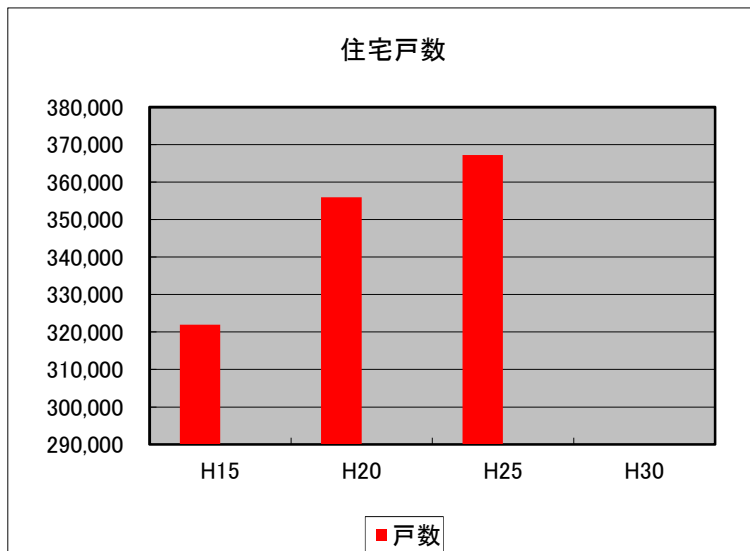
分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	社会資本ストック・低未利用地の有効活用を重視した住宅地の形成		
取組	良質な住宅ストックの形成		
モニタリング指標	【参考】空き家戸数		
出典	住宅・土地統計調査(総務省)	統計頻度	5年

指標の概要

- ・住宅・土地統計調査においては、以下の4種類の住宅を「空き家」として取り扱っている。
 - 二次的住宅
 - ・別荘：週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
 - ・その他：ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
 - 賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
 - 売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
 - その他の住宅：上記以外の方が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)

1 指標の推移

	戸数
H15	321,900
H20	355,900
H25	367,200
H30	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	――
----------	----------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	――
平成24年	――
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 空き家戸数については、増加の傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 空き家戸数の増加は、住宅総戸数の増加が居住世帯あり戸数の増加を上回っていることが主な要因となっている。</p>
平成28年	※5年ごとの調査のため調査結果が無い。

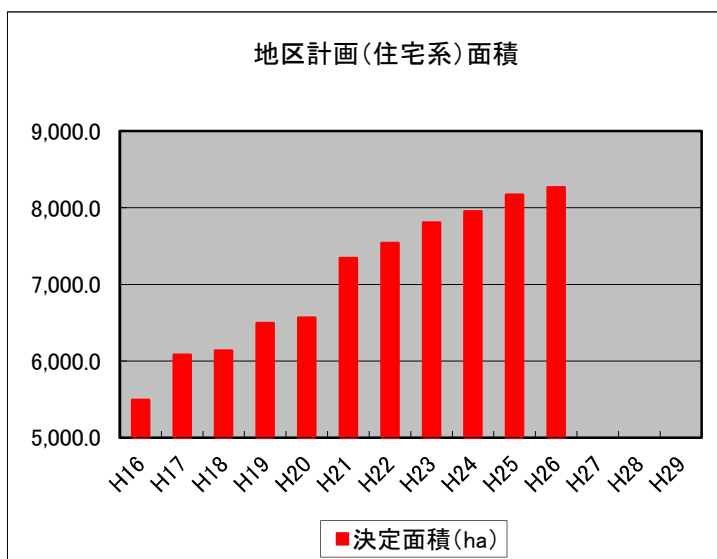
分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	居住環境の質の向上		
取組	都市計画等、各種制度の活用		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。
- ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。
- ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。

1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	5,492.7
H17	6,079.8
H18	6,134.8
H19	6,491.8
H20	6,562.8
H21	7,343.0
H22	7,537.0
H23	7,806.8
H24	7,951.2
H25	8,167.0
H26	8,262.7
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

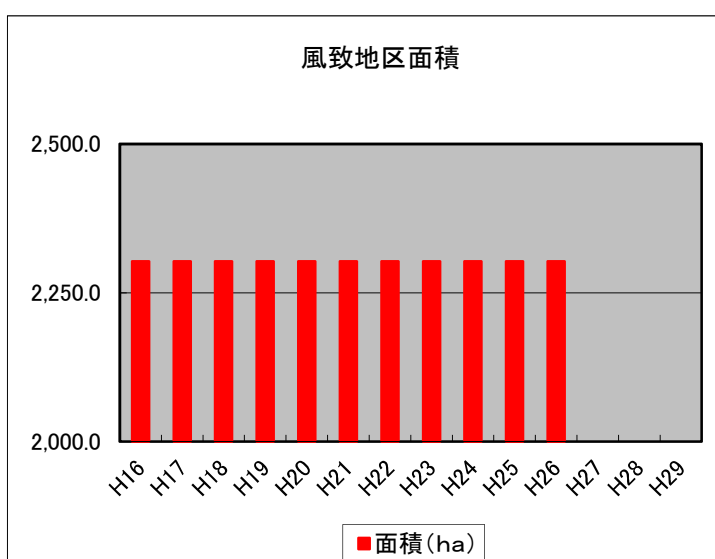
2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 住宅系の地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 つくばエクスプレス沿線において、住宅系の地区計画が策定されたことにより、増加している。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 住宅系の地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 つくばエクスプレス沿線やかずさアクアシティ等において、住宅系の地区計画が策定されたことにより、増加している。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 住宅系の地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 袖ヶ浦市等において、住宅系の地区計画が策定されたことにより増加している。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 住宅系の地区計画策定面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 各市において、住宅系の地区計画が策定されたことにより増加している。</p>

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	居住環境の質の向上		
取組	都市計画等、各種制度の活用		
モニタリング指標	風致地区面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・風致地区は、都市における風致を維持するために都市計画法により定められる地域地区のひとつである。 ・この指標により、良好な自然的景観を形成している土地の区域のうち、都市環境の保全(風致の維持)が図られた面積について把握できる。 ・風致地区では、建築物等の建築や色彩の変更、土地の形質の変更、木竹の伐採など、細かい規制を受ける。 ・県内で風致地区を指定しているのは4市であるが、昭和11年から昭和17年に都市計画決定され、昭和48・49年に変更があった後、ほとんど面積は変動していないのが現状である。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	2,302.7
H17	2,302.7
H18	2,302.7
H19	2,302.7
H20	2,302.7
H21	2,302.7
H22	2,302.7
H23	2,302.7
H24	2,302.7
H25	2,302.7
H26	2,302.7
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 風致地区面積は、特に増減していない。 【指標の主な変動要因】 風致地区面積は、地区指定(新規、変更)がなかったため、特に数値は変動していない。
平成24年	【指標推移の傾向】 風致地区面積は、特に増減していない。 【指標の主な変動要因】 風致地区面積は、地区指定(新規、変更)がなかったため、特に数値は変動していない。
平成26年	【指標推移の傾向】 風致地区面積は、特に増減していない。 【指標の主な変動要因】 風致地区面積は、地区指定(新規、変更)がなかったため、特に数値は変動していない。
平成28年	【指標推移の傾向】 風致地区面積は、特に増減していない。 【指標の主な変動要因】 風致地区面積は、地区指定(新規、変更)がなかったため、特に数値は変動していない。

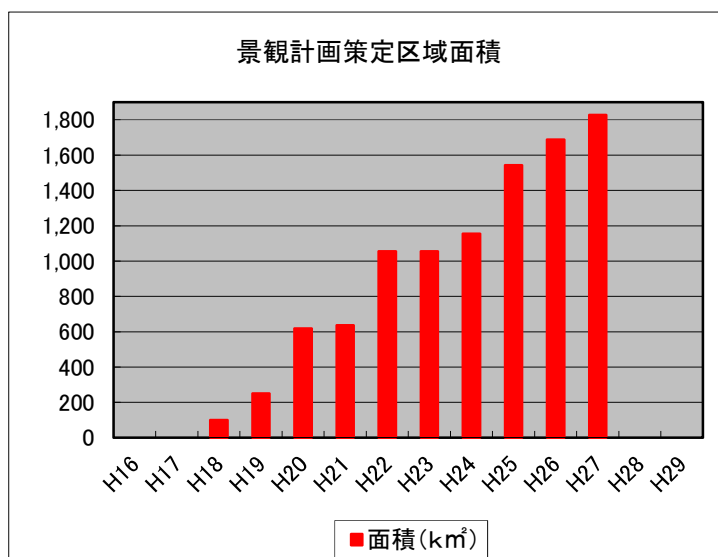
モニタリング指標 データシート

指標No. 74

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	居住環境の質の向上		
取組	都市計画等、各種制度の活用		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

1 指標の推移

	面積(km ²)
H16	0
H17	0
H18	99.60
H19	249.80
H20	618.00
H21	635.00
H22	1,054.00
H23	1,054.00
H24	1,154.00
H25	1,541.93
H26	1,688.22
H27	1,826.95
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。

モニタリング指標 データシート

指標No. 75

分類(利用目的)	宅地(住宅地)		
施策の方向性	居住環境の質の向上		
取組	都市計画等、各種制度の活用		
モニタリング指標	住生活に関する満足度		
出典	千葉県政に関する世論調査	統計頻度	毎年

指標の概要

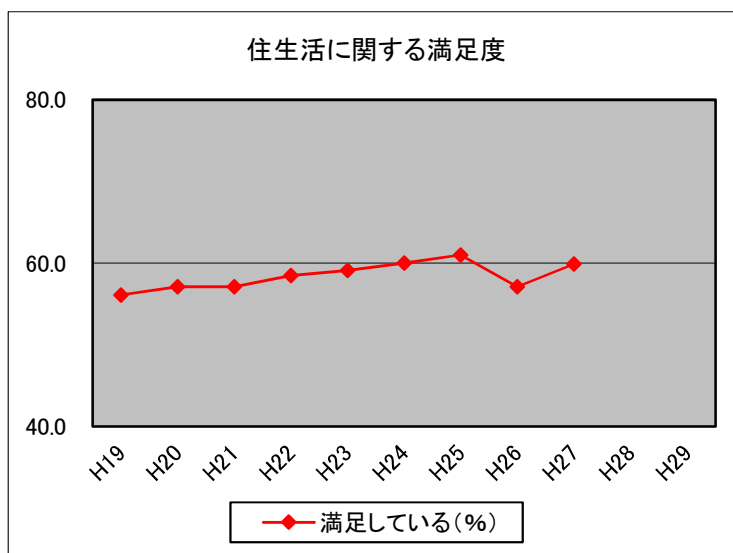
・現在の住生活全般(住まい・環境・地域社会)に関する満足度を示す指標である。
 ・「大変満足している」、「まあ満足している」、「どちらともいえない」、「やや不満である」、「大変不満である」、「わからない」の各項目に回答させ、「大変満足している」と「まあ満足している」を合わせて「満足している」とした。本調査は平成19年度を基準年度としている。

調査の設計(27年)

(1) 調査地域 千葉県全域 (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人 (3) 標本数 3,000人、有効回収数1,580人 (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法 (5) 調査方法 郵送法(郵送配付一郵送回収)
 (6) 調査時期 平成27年8月12日～8月31日

1 指標の推移

	満足している(%)
H19	56.1
H20	57.1
H21	57.1
H22	58.5
H23	59.1
H24	60.0
H25	61.0
H26	57.1
H27	59.9
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 住生活に関する満足度については、横ばい傾向にある。なお、平成20年度と21年度は同数値となっている。</p> <p>【指標の主な変動要因】 住生活に関する満足度は、全体としては横ばいに推移しているが、「大変満足している」人の割合は増加している。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 住生活に関する満足度については、漸増傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 住生活に関する満足度は、全体として横ばいに推移している。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 住生活に関する満足度については、緩やかな増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 「やや不満である」または「大変不満である」と答えた回答者の割合が緩やかに減少傾向にある。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 住生活に関する満足度については、多少の増減があるもののほぼ横ばい傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 住生活に関する満足度は、全体として横ばいに推移している。</p>

モニタリング指標 データシート

指標No. 76

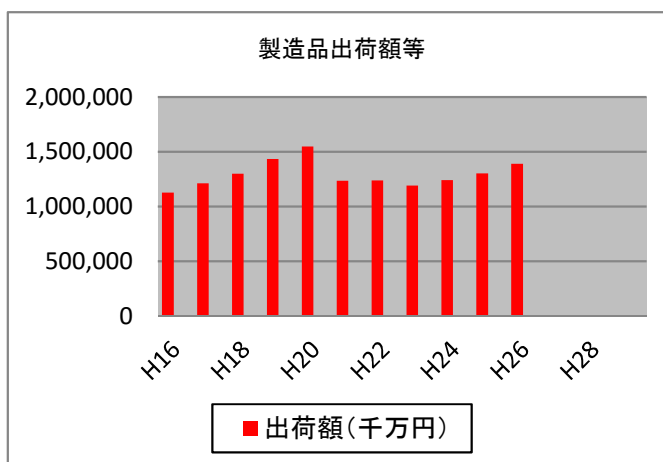
分類(利用目的)	宅地(工業用地)		
施策の方向性	工業の持続的な成長		
取組	個々の企業の多様なニーズに対応した工場誘致、工業用地確保の推進		
モニタリング指標	製造品出荷額等(従業者4人以上)		
出典	工業統計調査(経済産業省)	統計頻度	毎年

指標の概要

・この指標は、県内の製造品出荷額等を表すものである。立地企業の増加や業務効率の向上等を出荷額に照らして側面的に把握する。
 ・製造品出荷額等とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず・廃物の合計である。

1 指標の推移

	出荷額(千万円)
H16	1,125,757
H17	1,211,274
H18	1,297,120
H19	1,431,841
H20	1,546,373
H21	1,234,584
H22	1,238,053
H23	1,188,672
H24	1,238,848
H25	1,300,330
H26	1,387,433
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 製造品出荷額等は、増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成16年に製造品出荷額等の50%近くを占めていた化学、石油・石炭・鉄鋼が、増加傾向であるため、全体を押し上げていると思われる。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 製造品出荷額等は、平成20年まで増加傾向にあったが、平成21年に大幅に減少し、平成22年は若干の増加となった。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成21年の製造品出荷額減少の主な要因として、平成20年9月のリーマンショックに端を発する世界的な景気悪化による影響が考えられる。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 製造品出荷額等は、平成20年まで増加傾向にあったが、平成21年に大幅に減少した。平成23年に更に減少したが、平成24年には22年水準まで回復した。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成23年の製造品出荷額減少の主な要因として、東日本大震災の影響などが考えられる。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 製造品出荷額等は、平成20年まで増加傾向にあったが、平成21年に大幅に減少し、平成23年にはさらに減少したが、平成24年に増加し、以後、増加傾向が続いている。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成23年の大幅な減少は東日本大震災の影響等が考えられる。また、平成24年以降の増加傾向については、本県製造品出荷額等の6割以上を占める化学、石油・石炭、鉄鋼において特に大きく増加していることから、これらの業種が全体を押し上げていると考えられる。</p>

モニタリング指標 データシート

指標No. 77

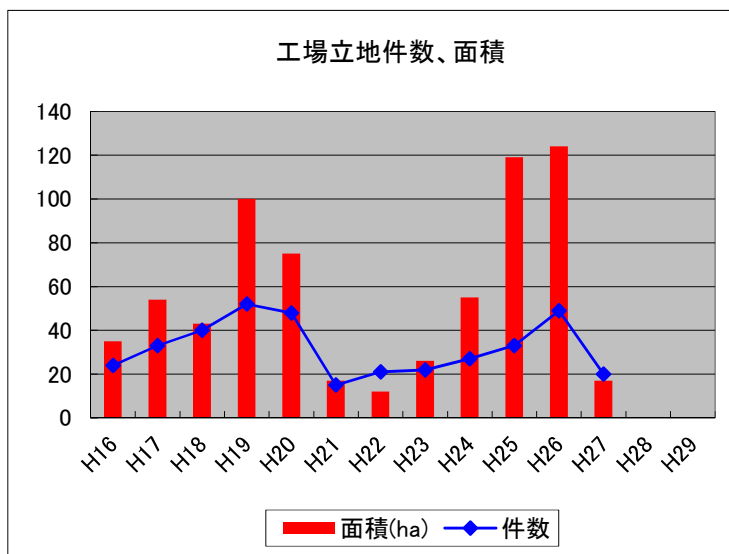
分類(利用目的)	宅地(工業用地)		
施策の方向性	工業の持続的な成長		
取組	個々の企業の多様なニーズに対応した工場誘致、工業用地確保の推進		
モニタリング指標	工場立地件数、面積		
出典	工場立地動向調査(経済産業省)	統計頻度	毎年

指標の概要

・対象は製造業、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む。)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)である。
 ・平成27年より、経済産業省による工場立地動向調査の結果から電気業が除外されることになったため、国の動向に合わせ、電気業を除外することとした。

1 指標の推移

	面積(ha)	件数
H16	35	24
H17	54	33
H18	43	40
H19	100	52
H20	75	48
H21	17	15
H22	12	21
H23	26	22
H24	55	27
H25	119	33
H26	124	49
H27	17	20
H28		
H29		



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向
----------	--------	------------

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 立地件数・面積は増加傾向にあったが、平成21年は大きく減少した。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成21年の減少は、世界金融危機による景気悪化の影響を受け、企業の投資意欲の減退が主な要因となっている。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 立地件数・面積は増加傾向にあったが、平成21年に大きく減少した。平成22年以降は若干増加傾向にあるものの低迷している。</p> <p>【指標の主な変動要因】 世界金融危機以降の景気悪化に加え、円高の進行等による国内への投資意欲の減退、東日本大震災の影響などが主な要因と考えられる。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 平成25年は、平成24年同様、立地件数・面積ともに増加している。特に面積では、大規模な立地が増えている。</p> <p>【指標の主な変動要因】 前年度から引き続き、太陽光発電施設(メガソーラー)の立地案件が大きな要因となっている。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 平成26年は立地件数・面積ともに増加し、平成27年は、立地件数・面積ともに減少した。</p> <p>【指標の主な変動要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年から電気業が対象外となった。(電気業を除外した企業立地件数、面積は前年から9件、32haの減少) ・平成27年の製造業立地件数20件のうち工業団地内への立地は7件で、工業団地内への立地件数が近年減少傾向を示している。

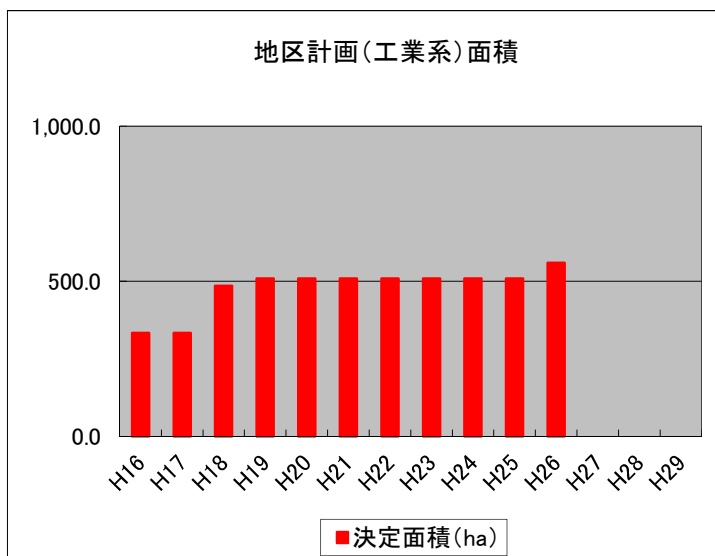
分類(利用目的)	宅地(工業用地)		
施策の方向性	住工混在の解消		
取組	都市計画の活用		
モニタリング指標	地区計画(工業系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な工業環境の創造をねらいとしているものに限る。)を表すものである。都市計画の活用による住工混在の解消状況を把握する。
 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画であり、住工混在地区においては、その解消(住宅建築制限等)に資することが可能である。

1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	332.7
H17	332.7
H18	485.1
H19	507.9
H20	507.9
H21	507.9
H22	507.9
H23	507.9
H24	507.9
H25	507.9
H26	558.9
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 工業系の地区計画策定面積は横ばいである。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新たな工業系の地区計画が策定されていないため。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 工業系の地区計画策定面積は横ばいである。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新たな工業系の地区計画が策定されていないため。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 工業系の地区計画策定面積は横ばいである。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新たな工業系の地区計画が策定されていないため。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 工業系の地区計画策定面積は増加傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 袖ヶ浦市において、工業系の地区計画が策定されたことにより増加している。</p>

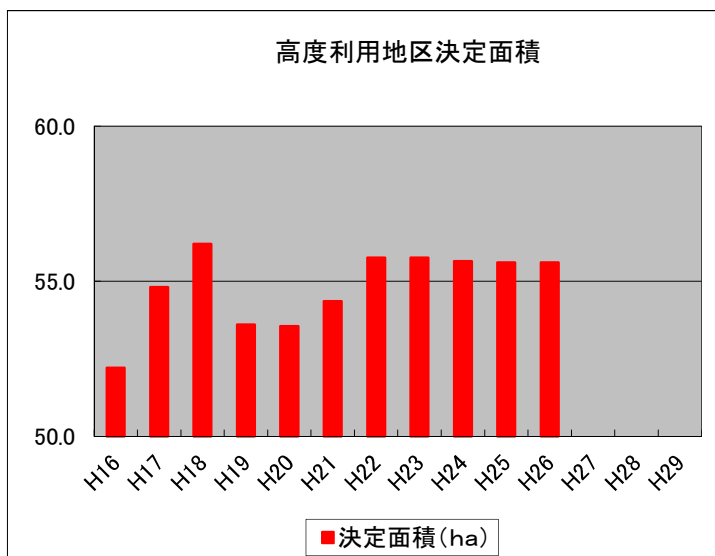
分類(利用目的)	宅地(その他の宅地)		
施策の方向性	市街地再開発による土地利用の高度化		
取組	市街地再開発事業の促進		
モニタリング指標	高度利用地区面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

・この指標は、県内の高度利用地区決定面積をあらわすものである。土地利用の高度化促進にあたり、都市計画制度の活用による誘導状況を把握する。
 ・高度利用地区とは、建築物の敷地等の統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、用途地域内の土地の高度利用と都市機能の更新を図ることを目指した地区である。

1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	52.2
H17	54.8
H18	56.2
H19	53.6
H20	53.6
H21	54.4
H22	55.8
H23	55.8
H24	55.6
H25	55.6
H26	55.6
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 高度利用地区の決定状況はやや増加傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新たな高度利用地区の決定が行われたため。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 高度利用地区の決定状況は横ばい傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新たな高度利用地区の決定が行われていないため。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 高度利用地区の決定状況は横ばい傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 高度利用地区の変更によりやや減少したものの、新たな決定が行われていないため。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 高度利用地区の決定状況は横ばい傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新たな高度利用地区の決定が行われていないため。</p>

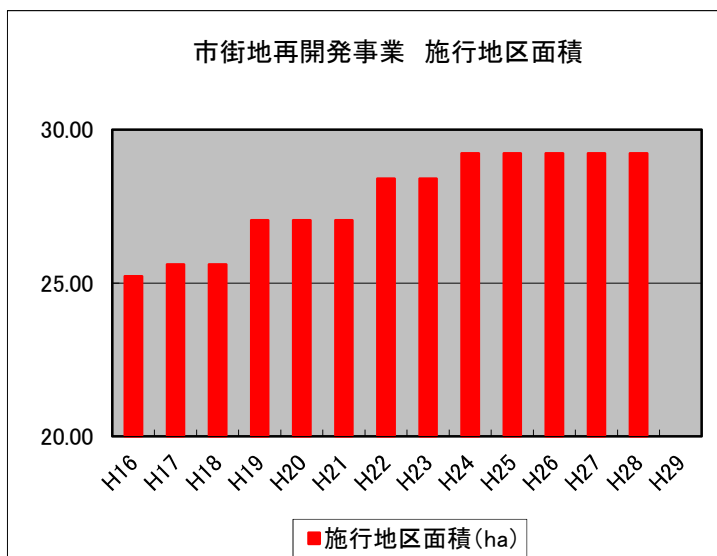
分類(利用目的)	宅地(その他の宅地)		
施策の方向性	市街地再開発による土地利用の高度化		
取組	市街地再開発事業の促進		
モニタリング指標	市街地再開発事業施行地区面積		
出典	市街地整備課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

・この指標は、市街地再開発事業の施行地区面積を表すものであり、土地利用の高度化が実施された区域面積を把握する。
 ・市街地再開発事業とは、都市再開発法に基づき、都市の中心商店街や駅前をはじめとする中心市街地内の木造家屋が密集して防災上危険な地区や、駅前広場等の公共施設の整備の遅れている地区の再整備を行うことによって、活力あふれる豊かなまちづくりを推進する事業である。

1 指標の推移

	施行地区面積(ha)
H16	25.22
H17	25.60
H18	25.60
H19	27.04
H20	27.04
H21	27.04
H22	28.40
H23	28.40
H24	29.23
H25	29.23
H26	29.23
H27	29.23
H28	29.23
H29	29.23



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	➔
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 市街地再開発事業の施行地区面積は、漸増傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 本八幡A地区(1.4ha)及びJR成田駅東口(1.4ha)が新規着工したことによる増加。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 市街地再開発事業の施行地区面積は、漸増傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 柏駅東口D街区第一地区(0.8ha)が新規着工したことによる増加。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 市街地再開発事業の施行地区面積は、平成24年から同じである。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新規着工地区が無いため。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 市街地再開発事業の施行地区面積は、平成26年から同じである。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新規着工地区が無いため。</p>

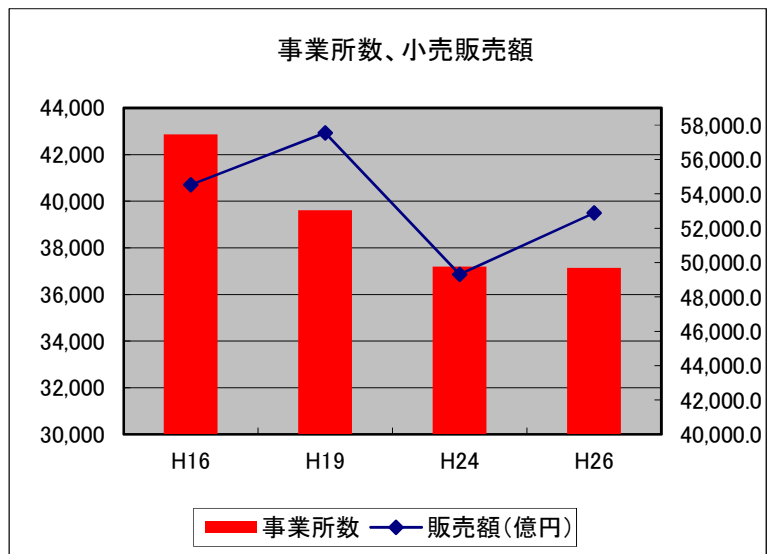
モニタリング指標 データシート

指標No. 81

分類(利用目的)	宅地(その他の宅地)		
施策の方向性	中心市街地の商業の活性化		
取組	まちづくりと一体になった商業の活性化		
モニタリング指標	事業所数、小売販売額		
出典	商業統計(経済産業省)経済センサス(経済産業省)	統計頻度	2~3年
指標の概要 ・本調査(5年毎)の2年後に簡易調査を行っている。 ・商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。			

1 指標の推移

	事業所数	販売額(億円)
H16	42,857	54,531.0
H19	39,603	57,549.9
H24	37,186	49,318.2
H26	37,133	52,888.9



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 事業所数が減少する反面、小売販売額は増加している。 【指標の主な変動要因】 事業所数の減少は経営環境の悪化等により2人以下の規模の事業所数が大きく減少したことが要因であり、小売販売額の増加は大型店の増加及びそれに伴う売り場面積の増加によるものである。
平成24年	【指標推移の傾向】 事業所数が減少する反面、小売販売額は増加している。 【指標の主な変動要因】 事業所数の減少は経営環境の悪化等により2人以下の規模の事業所数が大きく減少したことが要因であり、小売販売額の増加は大型店の増加及びそれに伴う売り場面積の増加によるものである。
平成26年	【指標推移の傾向】 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積のいずれも減少している。 【指標の主な変動要因】 事業所数の減少は経営環境の悪化等により個人事業所数が大きく減少したことが要因と思われる。
平成28年	【指標推移の傾向】 事業所数は平成16年以降減少傾向にあるが、平成24年以降はほぼ横ばいであり、年間商品販売額は平成16年以降増減しているが、平成24年以降は増加している。 【指標の主な変動要因】 事業所数の減少は個人事業所数の減少したことによることが要因と考えられるが、平成24年以降は法人事業所数が増えたため横ばいになったと考えられる。 年間商品販売額は販売効率のよい大型店の出店が増え、売場面積が増えたことにより増加したものと考えられる。

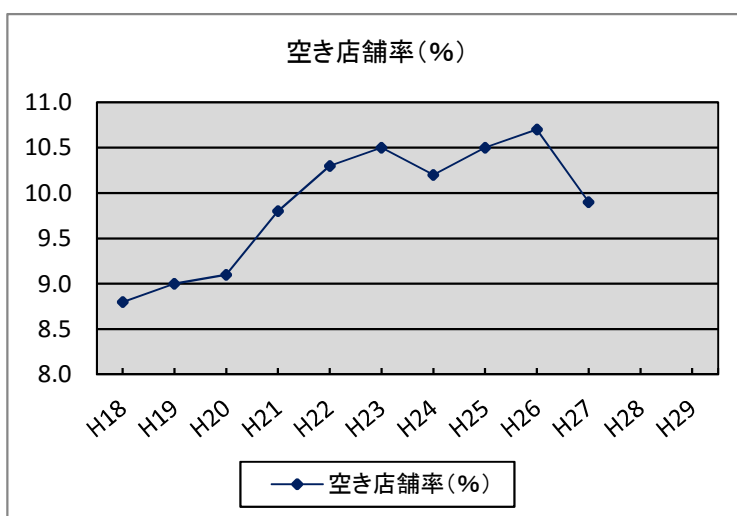
モニタリング指標 データシート

指標No. 82

分類(利用目的)	宅地(その他の宅地)		
施策の方向性	中心市街地の商業の活性化		
取組	まちづくりと一体になった商業の活性化		
モニタリング指標	空き店舗率		
出典	商店街空き店舗数調査(経営支援課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・商店会名簿に掲載されている商店会のうち、概ね30人以上の会員を有している商店街における空き店舗の割合を調査した。(平成18年度開始) ・商店街の活性化は、地域経済の活性化、地域社会の形成にとって重要な要素であり、空き店舗の解消・活用は、商店街における大きな課題となっている。 ・空き店舗率＝空き店舗数÷店舗数(%)			

1 指標の推移

	空き店舗率(%)
H18	8.8
H19	9.0
H20	9.1
H21	9.8
H22	10.3
H23	10.5
H24	10.2
H25	10.5
H26	10.7
H27	9.9
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

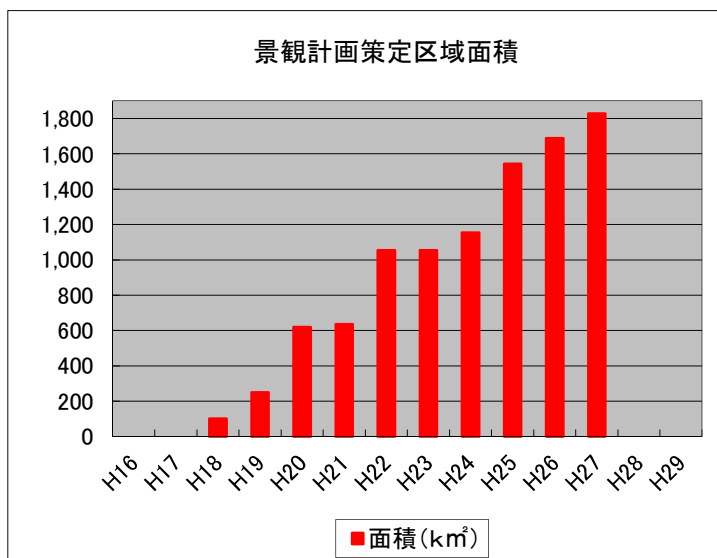
2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 空き店舗率は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 空き店舗率の増加の要因は、経営不振、後継者難、商店街の衰退等が考えられる。
平成24年	【指標推移の傾向】 空き店舗率は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 空き店舗率の増加の要因は、経営不振、後継者難、商店街の衰退等が考えられる。
平成26年	【指標推移の傾向】 空き店舗率は、平成23年まで増加傾向だったが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。 【指標の主な変動要因】 平成18年以降空き店舗率が増加した要因は、経営不振、後継者難、商店街の衰退等が考えられるが、平成23年以降は概ね横ばいで変動なし。
平成28年	【指標推移の傾向】 空き店舗率は、平成23年まで増加傾向だったが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。 【指標の主な変動要因】 平成18年以降空き店舗率が増加した要因は、経営不振、後継者難、商店街の衰退等が考えられるが、平成23年以降は概ね横ばいで変動なし。

分類(利用目的)	宅地(その他の宅地)		
施策の方向性	中心市街地の商業の活性化		
取組	まちづくりと一体となった商業の活性化		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積(再掲)		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

1 指標の推移

	面積(km ²)
H16	0
H17	0
H18	99.60
H19	249.80
H20	618.00
H21	635.00
H22	1,054.00
H23	1,054.00
H24	1,154.00
H25	1,541.93
H26	1,688.22
H27	1,826.95
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。

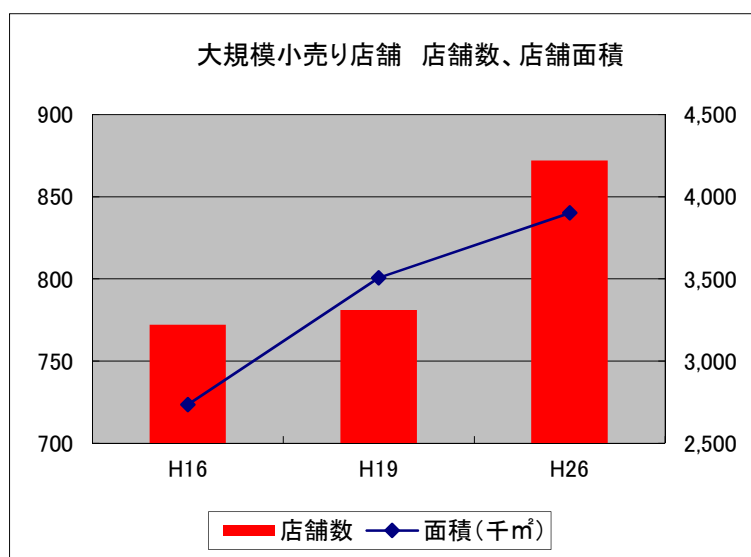
モニタリング指標 データシート

指標No. 84

分類(利用目的)	宅地(その他の宅地)		
施策の方向性	郊外への大規模集客施設の立地抑制		
取組	都市計画・まちづくりとの整合に配慮した誘導		
モニタリング指標	大規模小売り店舗 店舗数、店舗面積		
出典	商業統計(経済産業省)	統計頻度	2～3年
指標の概要	・大規模小売店舗立地法に係る大規模小売店舗の店舗数(店舗面積 1,000㎡超)及び店舗面積の状況。		

1 指標の推移

	店舗数	面積(千㎡)
H16	772	2,734
H19	781	3,507
H26	872	3,902



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 店舗数及び店舗面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 店舗数の増加は、新規出店店舗の増加による。
平成24年	【指標推移の傾向】 店舗数及び店舗面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 店舗数の増加は、新規出店店舗の増加による。
平成26年	【指標推移の傾向】 店舗数及び店舗面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 店舗数の増加は、新規出店店舗の増加による。
平成28年	【指標推移の傾向】 店舗数及び店舗面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 店舗数の増加は、新規出店店舗の増加による。